

わが国スポーツ産業の発展可能性と スポーツを核とした街づくりを担う 「スマート・ベニュー®」

2016年2月2日



取締役常務執行役員 橋本 哲実

目次

1. GDSP(国内スポーツ総生産)とは	P. 2
2. 新しいスポーツビジネスの展開	P. 5
3. 「スマート・ベニュー®」の考え方	P. 13
4. 「スマート・ベニュー®」事例	P. 21
5. 官民連携による整備運営スキームについて	P. 27
(参考)欧米における「スマート・ベニュー®」事例	P. 31

著作権(C)Development Bank of Japan Inc. 2016

当資料は、株式会社日本政策投資銀行(DBJ)により作成されたものです。

当資料に記載された内容は、現時点において一般に認識されている経済・社会等の情勢および当行が合理的と判断した一定の前提に基づき作成されておりますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。また、ここに記載されている内容は、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

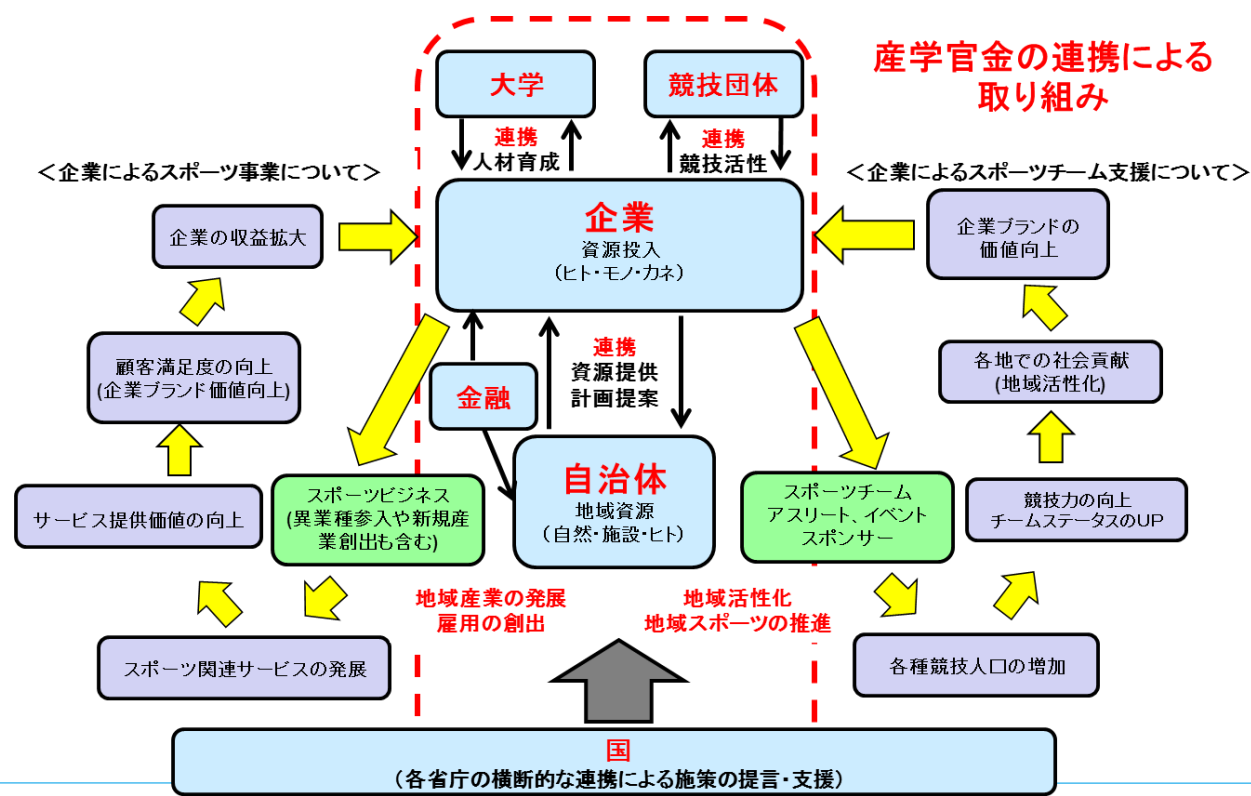
当行の承諾なしに、本資料(添付資料を含む)の全部または一部を引用または複製することを禁じます。

1. GDSP(国内スポーツ総生産)とは

国内スポーツ産業の発展に向けて

- 国内スポーツ産業の発展を実現するには、企業による新しいスポーツビジネスの創出やスポーツ振興活動が必須。ただし、企業単独による取り組みではなく、国や自治体、金融、大学、競技団体とも連携することが重要になる。
- 産学官金の連携による取り組みのためには、「スポーツ」を産業として捉えた統計を整備することも必要。
- 「スポーツ」は地域経済の活性化に寄与できるポテンシャルを有しているため、「スポーツ」を活用した地方創生プロジェクトを各自治体が策定する地方版総合戦略の中に位置づけるなどの取り組みも期待される。

国内スポーツ産業の発展



GDSP試算概要

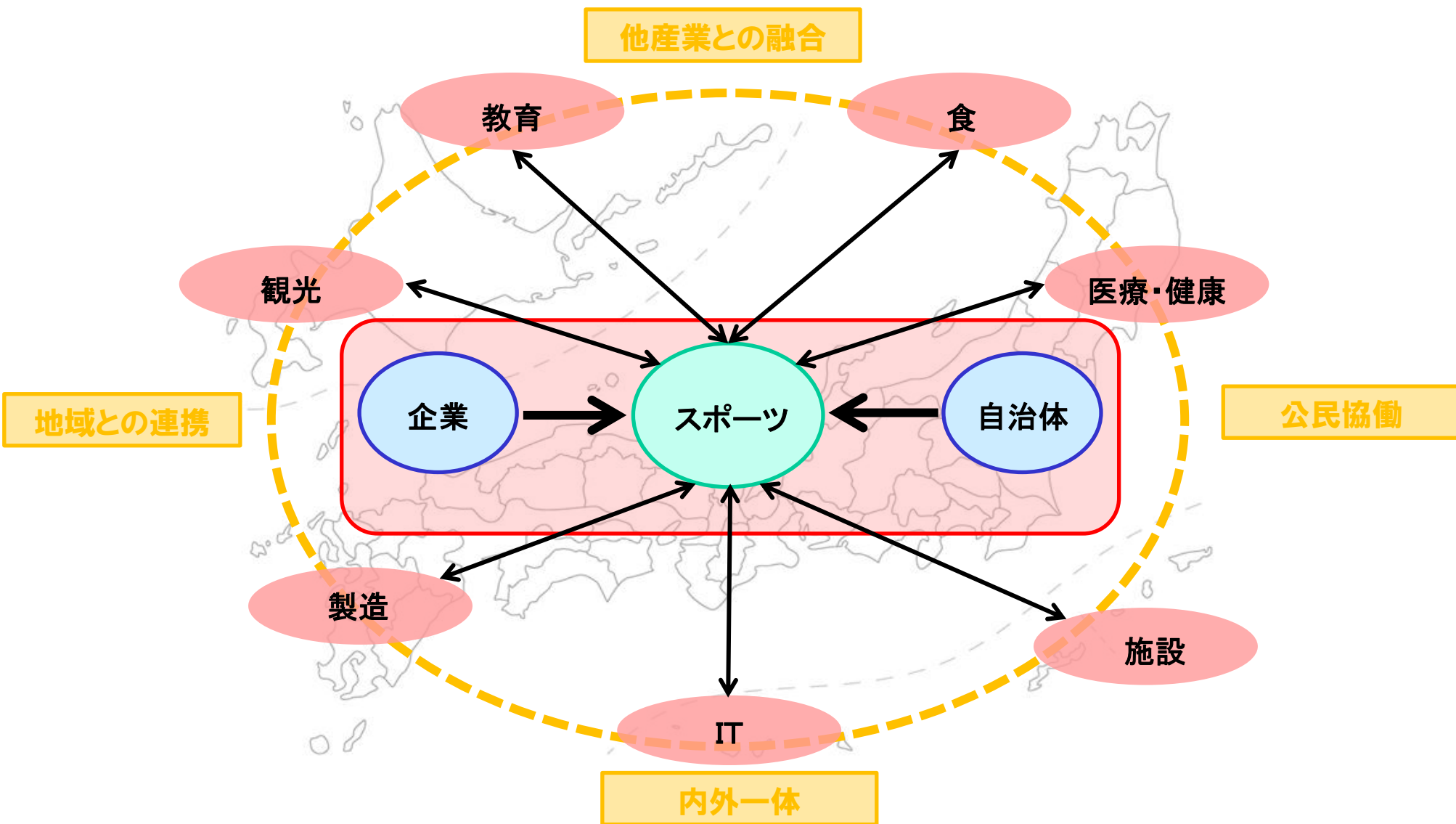
- GDSP(Gross Domestic Sports Product:国内スポーツ総生産)は、国の統計や企業情報等から売上高等を積み上げ、スポーツ関連の市場規模を試算したもの。早稲田大学スポーツビジネス研究所(RISB)が実施した試算手法をもとに、2012年基準のGDSPを試算した。
- その結果、GDSPは総額約7.1兆円と試算された。項目別では「施設」が最も大きく、次いで「小売」となっている。
- また、スポーツ産業による経済波及効果は、商業や医療・福祉と同程度見込まれると考えられる。
- さらに、地域別にGDSPの対全国比をみると、いくつかの地方圏(北海道、東北、四国、九州・沖縄等)では、経済規模(県内総生産)の構成比よりも高いことがわかった。

項目	金額
小売 (専門店／百貨店／量販店 等)	約1.7兆円
施設 (ゴルフ場／フィットネスクラブ／スキー場／公共施設・スポーツ施設 等)	約2.1兆円
旅行	約0.7兆円
教育	約1.6兆円
興行・放送等 (野球／サッカー／放送・新聞 等)	約1.0兆円
計	約7.1兆円

(2012年時点)

2. 新しいスポーツビジネスの展開

スポーツを起点とした新しい産業価値の創出



【事例①】「旅行×スポーツ」 ～近畿日本ツーリスト(株)～

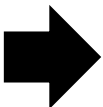
企業概要

1. 事業者: 近畿日本ツーリスト株式会社
2. 事業開始年月: 2010年 スポーツ事業部を新設
3. 事業展開経緯: 世界陸上競技選手権大会(1991年:東京)にて、オフィシャルエージェントを務めたことを契機に、旅行業のノウハウ(ホスピタリティ)を活かしたスポーツコンテンツ事業を拡大。

事業の展開

- 1: **スポーツツーリズム推進**: スポーツを通じたグローバルとローカルの繋がり(インバウンド観光)に注目。
マラソン大会等のスポーツイベントは国内外からの集客が可能。
2. **地域活性化**: スポーツイベント開催地で多くの消費活動を誘発する仕組み作りが重要。
3. **ビジネスの視点**: 地域活性化に繋がるイベントを継続的に実施する為には、地域毎の特性を打ち出した事業が必要。

旅行
×
スポーツ



スポーツツーリズム推進

インバウンド観光客誘客

地域活性化



(出所: 近畿日本ツーリスト株式会社HP)

【事例②】「合宿×スポーツ」 ～(株)R.project～

企業概要

1. 事業者: 株式会社R.Project
2. 事業開始年月: 2006年11月設立
3. 事業展開経緯: スポーツ合宿市場が未開拓市場であると考え、2007年に東京都千代田区から旧保田臨海学園の施設を購入し、リニューアル工事後、同年中にサンセットブリーズ保田を開業。

事業の展開

1. **既存施設の活用**: 学校には校舎(宿泊機能に転換)やグラウンドが既に整備されているため、スポーツ合宿施設への転用に適している。
2. **少子化の影響の少なさ**: 少子化が進むとしても、一人あたりの子どもへの習い事への支出額が減らない限り、当社事業への影響は少ないと見込む。
3. **地域活性化への貢献**: 一般社団法人鋸南クロススポーツクラブを設立。スポーツスクール、スポーツイベント、スポーツ環境整備の3事業を展開。自社施設を活用した地域活性化に貢献。



(出所: 株式会社R.ProjectHP)

【事例③】「イベント×スポーツ」 ～(株)セレスポ～

企業概要

1. 事業者: 株式会社セレスポ
2. 事業開始年月: 2008年
3. 事業展開経緯: 北京オリンピック競技大会ハンドボールのアジア代表団を決定する大会内で実施された再試合の運営に携わったことを契機に、本格的にスポーツイベント企画の運営業務に取り組んでいる。

事業の展開

1. **ワンストップサービス**: イベントの制作を行えるノウハウとネットワークがあり、かつ設営部隊を有しており、様々なイベントにおける企画・制作・会場設営・進行・運営の総合請負が可能。
2. **観客へのサービス提供**: 競技者を応援する観客も企画サービスを提供する対象と捉え、競技大会などのイベント開催地周辺で企画関連のブースを設置。
3. **スポーツの位置付け**: 今後、スポーツがライフスタイルの中で重要な位置付けとなると考え、エンターテインメント性を高めた観戦環境づくりや体験教室など、スポーツに触れ合う人の拡大を目指している。



(出所: 株式会社セレスポHP)

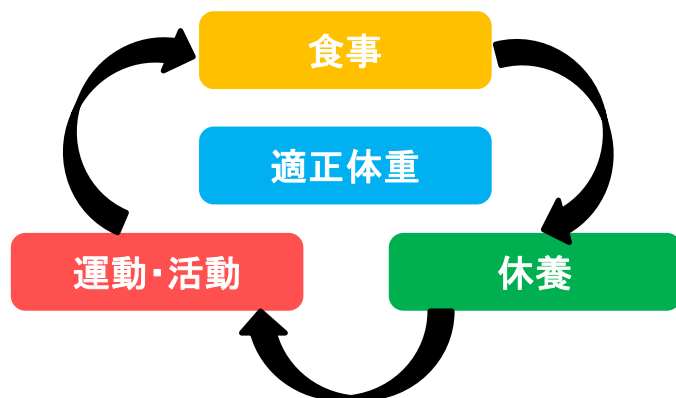
【事例④】「食×スポーツ」 ～(株)タニタ～

企業概要

1. 事業者: 株式会社タニタ
2. 事業開始年月: 2012年 丸の内タニタ食堂を開業
3. 事業展開経緯: 「適正体重を維持すること」が健康づくりにおいて重要と考えており、社員食堂での取り組みを、忠実に再現し、提供するレストランとしてタニタ食堂を開業。

今後の展望

1. **適正体重**: “適正体重(健康)”を維持する為には、食事・運動(スポーツ)・休養のバランスが重要。
2. **顧客開拓**: スポーツメーカーやマッサージサービスを提供する企業と連携した企画を展開。
他業界の企業と連携することで、相互に客層の新規開拓に繋げている。
3. **トータルサポート**: 体組成計や活動量計といった健康計測機器での計測管理サービスに加え、運動(スポーツ)や食と連動したトータルサポートの提供が重要。



(出所: 株式会社タニタHP)

【事例⑤】「マネジメント×スポーツ」 ～シンコースポーツ(株)～

企業概要

1. 事業者: シンコースポーツ株式会社
2. 事業開始年月: 1990年10月
3. 事業展開経緯: 前身の関連企業が業務多角化の一業務として開始したスポーツ施設管理事業の本格的な事業化に伴うもの。

事業の展開

1. **総合コンサルティング事業**: スポーツ施設運営管理のノウハウを活かし、公共スポーツ施設のマネジメントに関する総合コンサルティング事業を展開している。
2. **高齢者および子ども向けサービス**: 埼玉県内では機能訓練特化型・運動デイサービス施設を複数運営している他、子ども向けサービスとして東京都内で児童園の運営を行っている。
3. **エリアマネジメント**: 公共スポーツ施設単体の指定管理事業による“トータルマネジメント”だけでなく、各地域社会と密接なまちづくり・健康づくりにも繋がる“エリアマネジメント”をコンセプトとした取組を始めている。



(出所:シンコースポーツ株式会社HP)

【事例⑥】「IT技術 × スポーツ」 ～(株)スポーツITソリューション～

企業概要

1. 事業者: 株式会社スポーツITソリューション
2. 事業開始年月: 2010年2月設立
3. 事業展開経緯: スポーツビジネス分野の拡大・多様化に伴うビジネスチャンスとして事業を開始。

事業の展開

1. **IT技術の活用余地**: 同社ではIT×スポーツ業界の将来規模は、現在の10倍以上に拡大すると予想している。
2. **公共スポーツ施設の横断データの開発検討**: 公共スポーツ施設の利用状況がリアルタイムで確認出来る管理システムの構築を検討している。
3. **クラウドファンディング**: 他社と共同でスポーツ分野に特化したクラウドファンディングサイト“スポーティー・ファンド”を2014年12月に開設。スポーツ団体やアスリートの資金調達を支援。

Sports Event Engine 市民参加型スポーツ大会管理システム	Federation Manager 競技団体向け会員管理システム	Sports Team Engine チーム管理システム
Sports Cloud サーバホスティングサービス	Sports Social Media ソーシャルメディアの制作・運用	Sports Apps モバイルアプリの開発・運用
Sports CMS コンテンツマネジメントシステム	Web Solution 公式ウェブサイトの制作・運用	Sports Rapid Record 速報配信サービス
Sports Mail メール配信サービス	Sports Payment 決済サービス	Sports Call Center コールセンターサービス



(出所:株式会社スポーツITソリューションHP)

3. 「スマート・ベニユー®」の考え方

コンパクトシティとスポーツを核とした街づくり

街づくりにおける悩み・課題

- 中心市街地の空洞化
- 大型商業施設／工場の撤退
- 交通利便性の低下
- 公共サービスの低下
- 防災減災対策の必要性
- 自治体財政状態の悪化

効果と影響①

中心市街地の活性化
地方財政の負担軽減

コンパクトシティ形成



中核となる交流空間

「する」「観る」「支える」スポーツの有用性

- 世代／階層を超えた交流
- 地域アイデンティティの醸成
- 周辺地域への経済効果
- 健康的な社会生活（予防医療）

スマート・ベニュー概念



多機能複合型スポーツ施設

効果と影響②

利用率増による収益改善効果

効果と影響③

健康な地域コミュニティの構築

スポーツ施設における悩み・課題

- 施設の老朽化
- 郊外立地による低い利用率
- 低い収益性

改築／改装の際に立地／概要検討

街づくりの中核を担う「スマート・ベニュー」

今後の街づくりには、単機能型のスポーツ施設ではなく、公共施設や商業施設との複合型など街づくりの中核拠点となり得るサステナブルなスポーツ施設が国内でも必要ではないか。

「周辺のエリアマネジメントを含む、複合的な機能を組み合わせたサステナブルな交流施設」を「スマート・ベニュー」と位置付ける。

※ なかでもスタジアム・アリーナ等に特に着目して調査研究を進める

- ・単機能型
- ・行政主導(公設公営等)
- ・郊外立地
- ・低収益性

スマート・ベニュー化

- ・多機能型(商業施設複合等)
- ・民間活力導入
- ・街なか立地
- ・収益性改善

+ 周辺エリアの
マネジメント

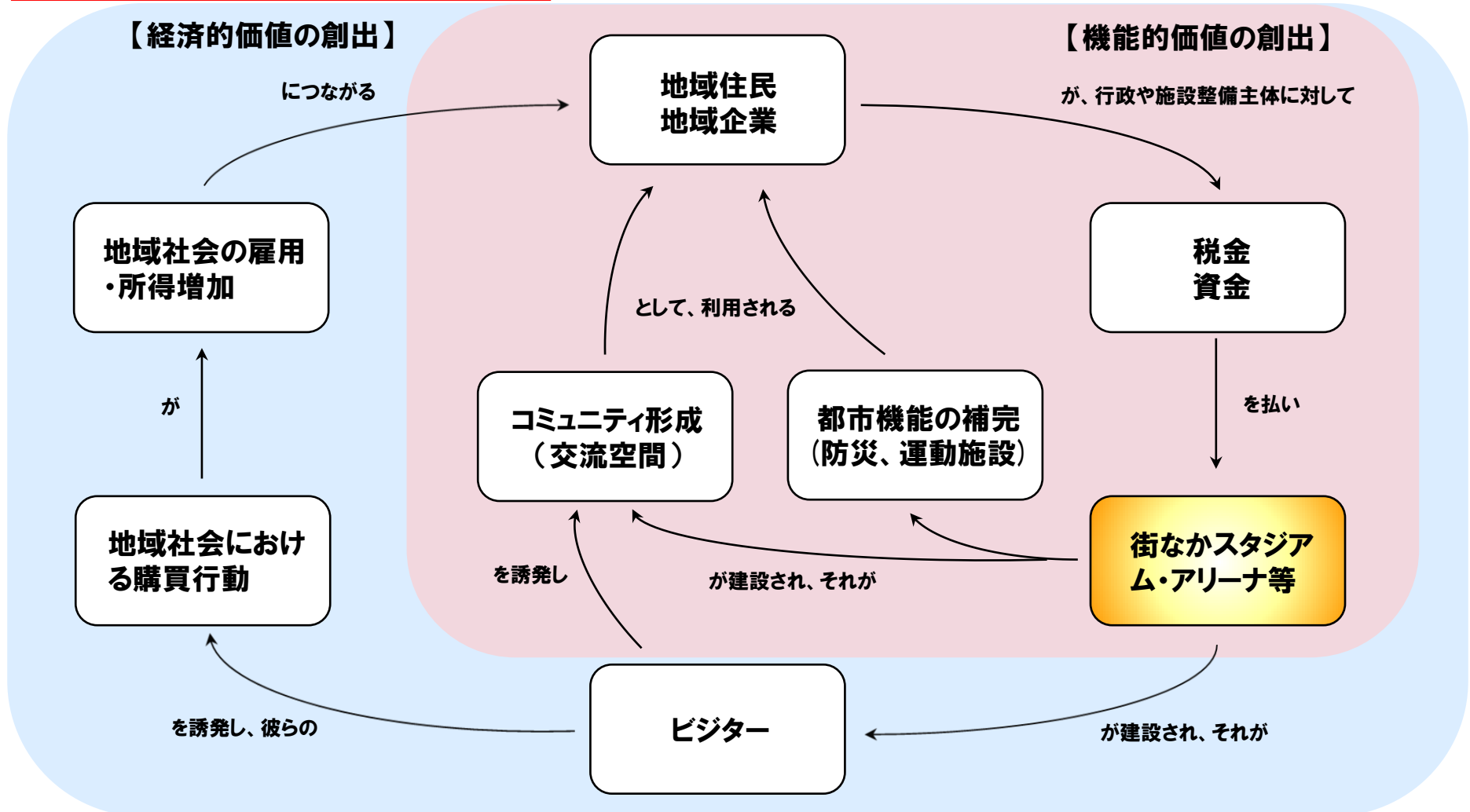


* 「スマート・ベニュー」は株式会社日本政策投資銀行の登録商標(商標登録第5665393号)です。

スタジアム・アリーナ等が地域にもたらす価値

スタジアム・アリーナ等は周辺地域に経済的価値をもたらすと同時に、都市機能を補完するような機能的価値も創出する。これらが地方の財政をできるだけ圧迫することなく機能することこそが、「スマート・ベニュー」につながる。

←ハード・ソフトの両面が機能することが重要



収益性が見込める国内既存スタジアム・アリーナ等の共通点

①収益源の多様化

- ・ 公共からの委託費を上回る収入を得ている施設では、利用料収入のほかに飲食物販、興行事業など収益源を増やしている傾向にある。

②興行の活発化

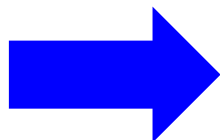
- ・ 公共からの委託費を上回る収入を得ている「スタジアム・球技場」では、興行による利用が他の利用形態よりも多い。

③利用用途の多様化

- ・ 「アリーナ・体育館」はコンサート等文化的興行の比率が高く、スポーツ以外の多くの目的に利用されている。

④利便性の高い立地戦略

- ・ 公共からの委託費を上回る収入を得ている「アリーナ・体育館」のうち、年間3億円以上の利用料収入を得ている施設は、最寄り駅徒歩5分圏に立地している。



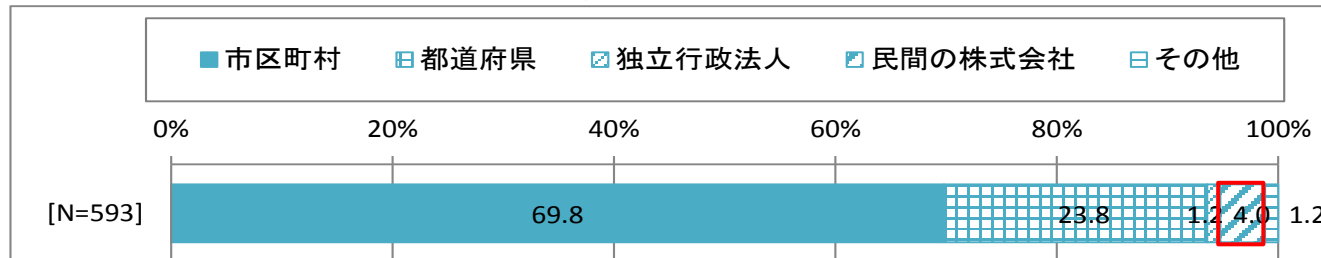
「アリーナ・体育館」は多目的なイベント開催に対応すること、
「スタジアム」「野球場」は利用料収入以外の収入を増やすことが
収益性を上げるポイントとなる。

既存スタジアム・アリーナ等整備の現状

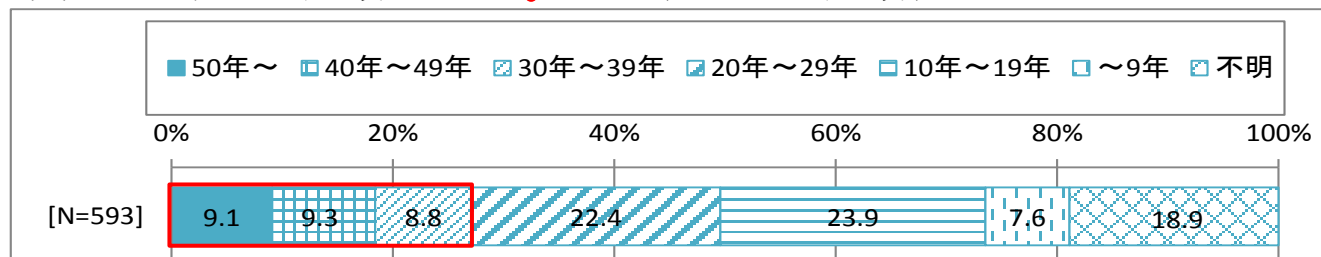
- 文部科学省の体育・スポーツ施設現況調査によると、国内スポーツ施設数は全国に**22万**施設（うち、学校体育・スポーツ施設数が14万、公共スポーツ施設数が5万、民間スポーツ施設数が2万）

- 一方、スマート・ベニュー研究会および株式会社日本政策投資銀行の調査によると、国内主要リーグなどのスポーツ興行で利用されたスタジアム・アリーナ等は、全国に**593**施設

- そのうち、民間所有はわずか**4.0%**(**24**施設)のみ



- 築30年以上の施設は**27.2%**(**161**施設)



今後の改築、新設に関する市場規模推計

これまでの改築実績を基に、施設規模により想定建設費を算出し、向こう20年の施設の老朽化による改築および新設に関する市場規模を推計

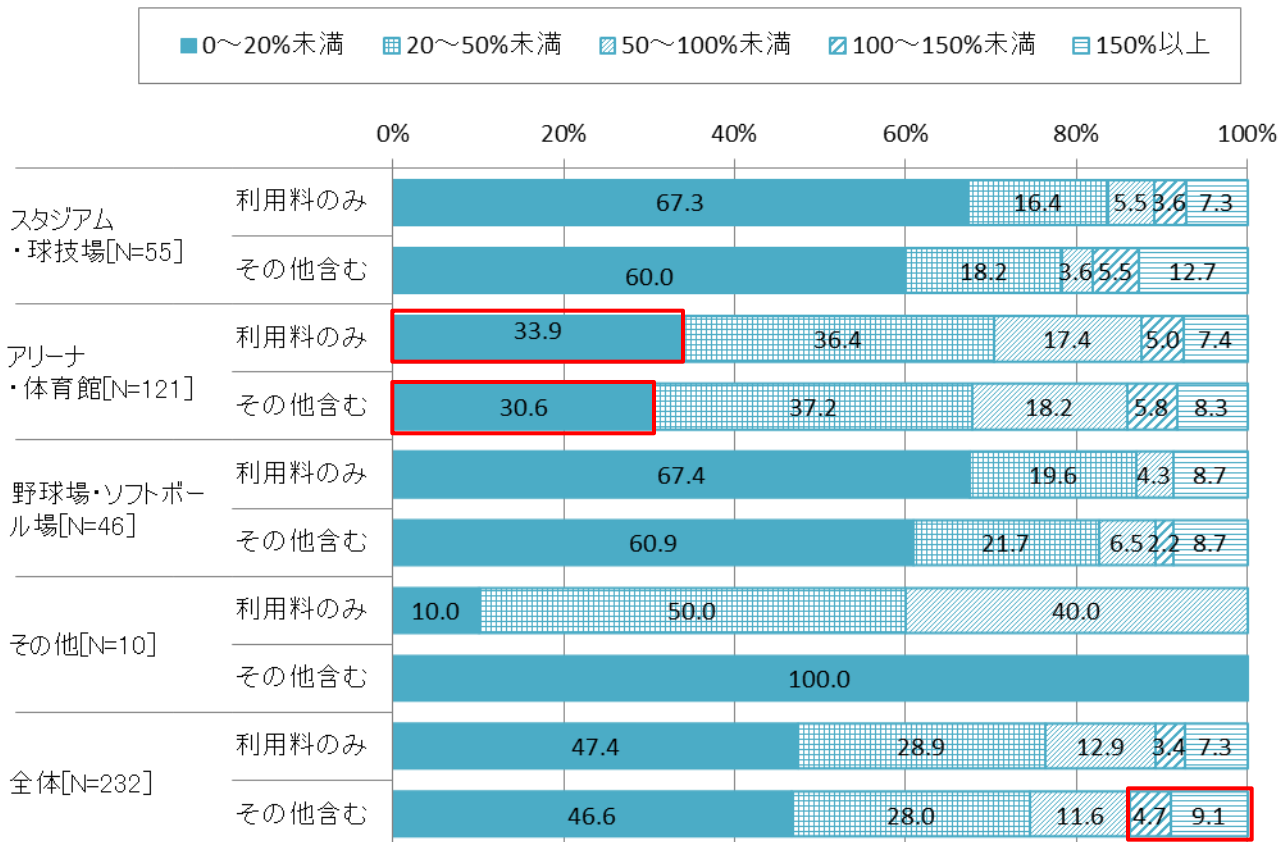
施設種別	改築／新設	市場規模(億円)
①アリーナ・体育館	改築	12,006
	新設	1,183
	①計	13,189
②スタジアム・屋外競技場・陸上競技場	改築	3,977
	新設	1,565
	②計	5,582
③野球場・ソフトボール場	改築	2,581
	③計	2,581
①②③合計		21,312

向こう20年のスタジアム・アリーナ等の改築・新設需要は2兆円以上の市場規模と推計

既存スタジアム・アリーナ等の収支推計

●委託費を支出と見立て、委託費に対する収入の割合を見ると、100%を超えている(収入が支出を上回る)施設は全体のわずか**13.8%(40施設)**のみ

●アリーナ・体育館は他に比べ、0～20%の割合が**30%**台と少ない



4. 「スマート・ベニユー®」事例

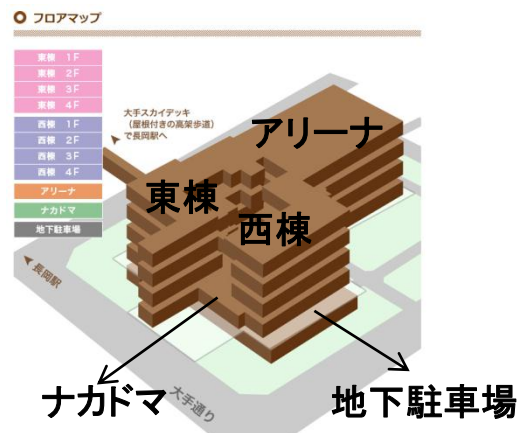
【事例①】アオーレ長岡-1（公共による交流空間創出の取組）

施設概要

1. 所在地： 新潟県長岡市大手通1丁目4番地10（長岡駅と屋根付きデッキにて直結）
2. 竣工年： 2012年4月
3. 所有者： 長岡市
4. 施設規模： 市役所とアリーナ・交流ホールの複合施設
アリーナ部分は固定席 2,172席 / 最大収容人数 5,000人
敷地面積 14,938.81㎡ / 建築面積 12,066.08㎡ / 延床面積 35,485.44㎡

設備・スキームの特徴

1. **委託運営**： 有識者および地元商店街メンバー等で構成される市民交流ネットワークアオーレに運営委託
2. **複合施設**： 元来の厚生会館の機能に追加し、市役所、スポーツ施設、一般開放イベント会場などの機能を追加したことにより、幅広い年代層の交流の場として中心市街地活性化に貢献
3. **建設資金**： 建設費は合併特例債、国庫補助金で調達した他、市都市整備基金の取り崩しにて捻出（建設費131億円）



【事例①】アオーレ長岡-2（公共による交流空間創出の取組）



①アオーレ長岡外観



②ナカドマ：吹きぬけの交流スペース

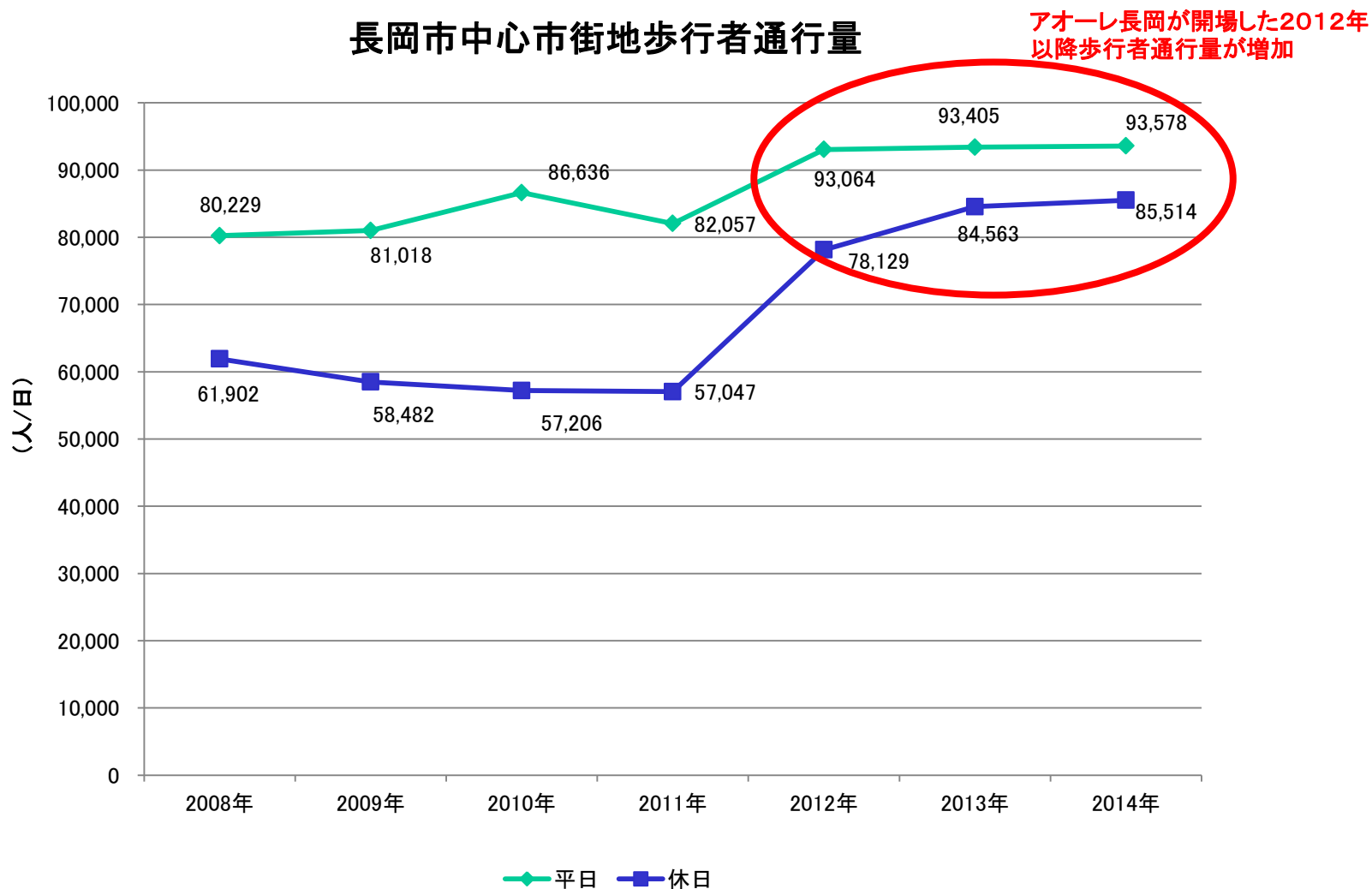


③バスケットボール興行



④地域イベント(コンベンション)

【事例①】アオーレ長岡-3（公共による交流空間創出の取組）



【事例②】ゼビオアリーナ仙台-1（民間の創意工夫による取り組み）

施設概要

1. 所在地： 宮城県仙台市太白区あすと長町1丁目4番地10号（仙台駅より鉄道利用で約5分、長町駅前）
2. 竣工年： 2012年10月
3. 所有者： 建物はゼビオ(株)、底地は(独)都市再生機構（両者間で20年間の定期借地契約を締結）
4. 施設規模： スポーツ利用時 4,000人 / 音楽コンサート・コンベンション利用時 6,000人
敷地面積 7,930㎡ / 建築面積 約6,115㎡ / 延床面積 約10,000㎡

設備・スキームの特徴

1. **民設共営：**
100%民間出資での建設だが、運営は地元スポーツチーム、地元マスコミ、地元企業等を含む13社による有限責任事業組合(LLP)が担う「民設共営」モデル
2. **多目的に利用されるアリーナ：**
スポーツイベントだけでなく、コンサートやコンベンションにも利用されている(右表参照)
3. **エンターテインメント性の高いアリーナ：**
アメリカの最新鋭の映像装置、VIPルームの完備など観るための設備の充実
4. **ローコスト建設/オペレーション：**
公共施設の約1/3の費用(約30億円)で建設し、自立した運営を目指す

ゼビオアリーナ仙台におけるイベント種類別開催実績 (2012年10月～2015年11月(予定))

種類	日数	構成比
スポーツ	84	68%
(うちバスケットボール)	(36)	(29%)
コンサート	35	28%
コンベンション	5	4%
その他	0	0%
合計	124	100%

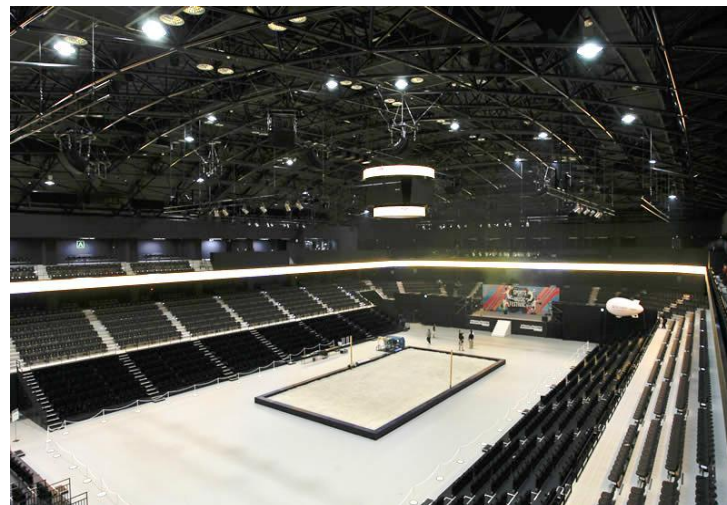
(同一日に異なる複数のイベントが開催された場合は、それぞれのイベントで日数カウントしている。また、準備・撤収作業日は含まない。)

(出所：ゼビオアリーナ仙台HPよりDBJ作成)

【事例②】ゼビオアリーナ仙台-2（民間の創意工夫による取り組み）



①アリーナ外観：広告が目立つ黒い外壁



②アリーナ内観：多目的使用のためのフロア



③特別室（VIPルーム）

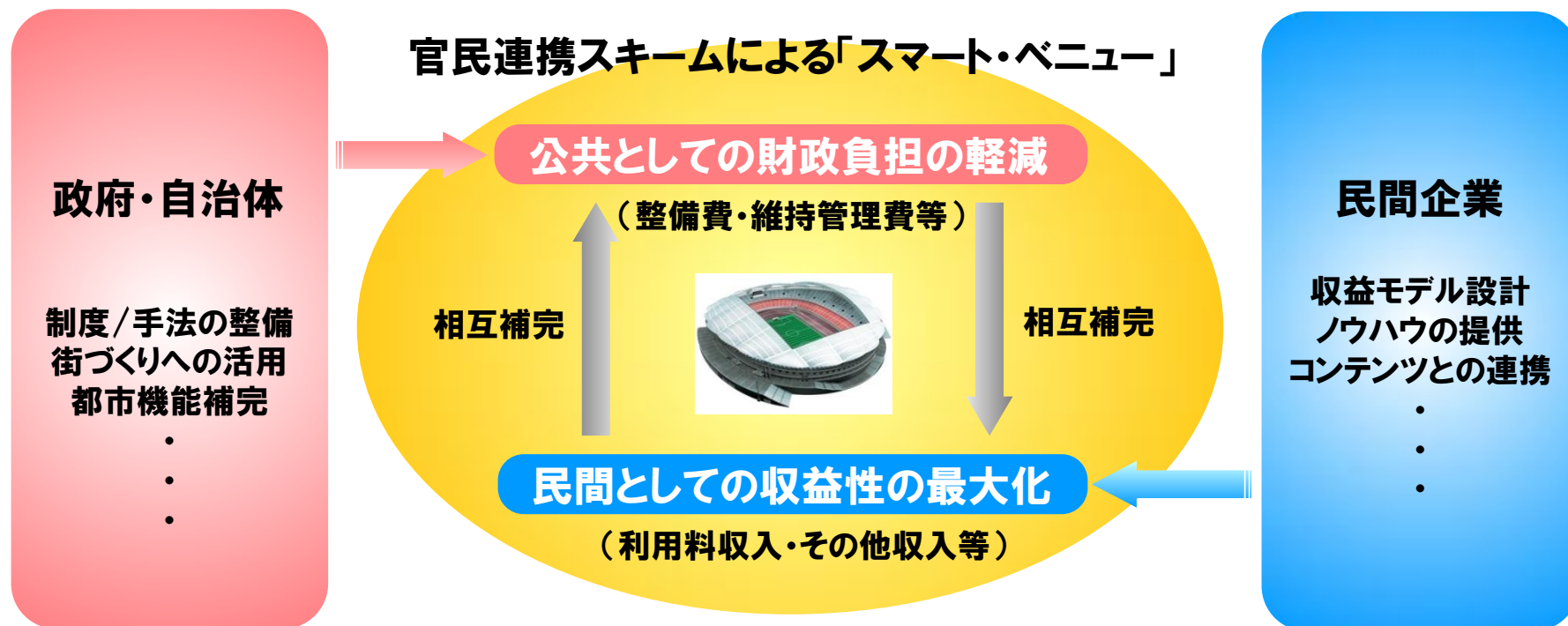


④バスケットボール興行：リボンLEDと大型ビジョン完備

5. 官民連携による整備運営スキームについて

官民連携スキームによる「スマート・ベニュー」の実現

日本国内におけるスタジアム・アリーナ等は、現状のスポーツコンテンツの集客力等も考慮すると、必ずしも収益性の高い施設とは言えないだろう。よって、「スマート・ベニュー」を実現させるには、官民の連携が必要なケースが多くなると考えられるが、そのためには相互補完的に機能するような連携が必要。



官民連携スキームが求められている

官民連携での整備運営手法例

手法		資金調達	設計・建設	施設所有(運営時)	運営	財政負担
公設公営(一部業務委託)		公	公	公	公中心	あり (全面的)
公設民営	指定管理者制度	公	公	公	民中心	あり
	DB※1	公	民	公	公中心	あり
	DBO※2	公	民	公	民中心 (事案次第)	あり
民設公営	定期借地権活用 (床賃借等)	民	民	民	公中心 (事案次第)	あり
PFI (民設民営)	サービス購入型 (延べ払い型)	民	民	公 (BTOの場合)※4	公中心	あり (全面的)
	混合型・独立採算型	民	民	民 (終了後は公、BOTの場合)※5	民中心	混合型はあり
	コンセッション※6 (混合型・独立採算型)	民	民	公 (民は公共施設等運営権を取得)	民による経営	混合型はあり
	RO※3(RTO)	民 (改修時)	民 (改修時)	公	民中心 (事案次第)	混合型はあり
民設民営	地方自治法第96条の 「負担付きの寄附」	民	民	公 (民は興行権を取得)	民による経営	あり (事案次第)

※1. DB(Design Build)は、公共が起債や交付金等により資金調達を行い、施設の設計・建設を民間に包括的に委託する方式。

※2. DBO(Design Build Operate)は、公共が起債や交付金等により資金調達を行い、施設の設計・建設・運営を民間に包括的に委託する方式。

※3. RO(Rehabilitate Operate)は、施設を改修し、管理・運営する事業方式。所有権の移転はなく、公共が所有者となる方式。

※4. BTO(Build Transfer and Operate)は、民間が施設を設計・建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間が維持管理・運営を行う方式。

※5. BOT(Build Operate and Transfer)は、民間が施設を設計・建設し、維持管理・運営を行い、事業終了後に公共に施設所有権を移転する方式。

※6. コンセッションは、利用料金徴収を行う公共施設(=「独立採算型」「混合型」事業)について、施設の所有権を公共に残したまま、公共施設を運営する権利を民間事業者に設定するスキーム(新設施設・既存施設ともに設定可能)。

コンセッション方式(公共施設等運営権、H23PFI法改正) —スキーム—

利用料金徴収を行う公共施設(=「独立採算型」「混合型」事業)について、施設の**所有権を公共に残したまま**、公共施設を**経営する権利**を民間事業者に設定するスキーム(**既存施設、新設施設ともに設定可能**)

- 民間は、公共施設等運営権の設定を受ける一方、公共に対してその対価を支払う(新設の場合は施設引渡し)
- コンセッション期間中の利用者からの利用料収入にて、投下資金の回収を図る

公 共 (施設所有権)

対価支払い
(新設の場合は施設引渡し)

公共施設等運営権実施契約

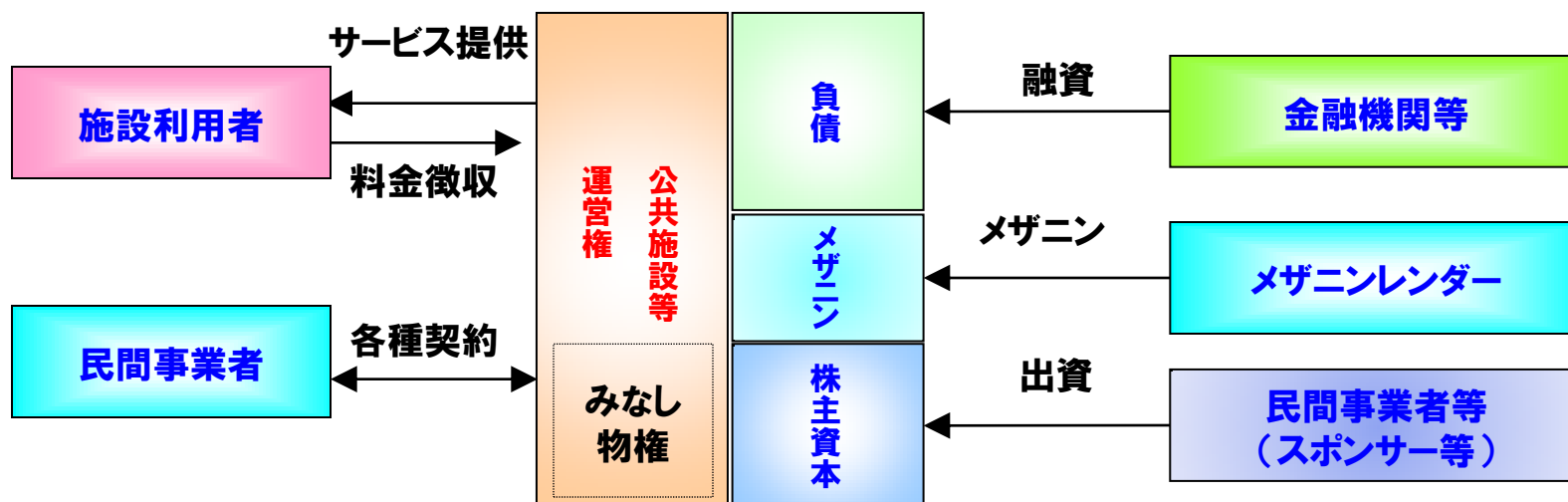
運営権設定

民間事業者(SPC)

＜想定対象分野＞

- ・マーケットリスクの存在する事業
- ・公共性の観点から官の関与を残す必要がある事業
- ・民活導入による効果(※)が期待される事業(空港、道路、上下水道等)

(※)財政負担削減と公共サービスの質の向上の両面



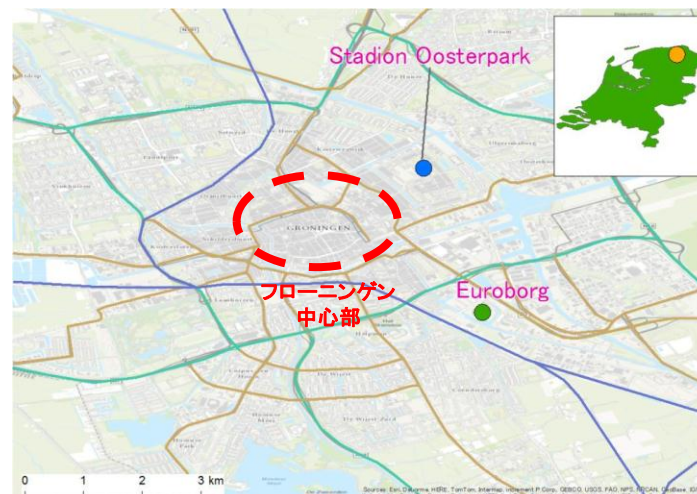
(参考) 欧米における「スマート・ベニユー®」事例

【事例①】Euroborg（欧州における多機能複合型スタジアム）

【概要】

所在地	オランダ・フローニンゲン
開設年月	2006年1月
所有者	Euroborg N.V. (フローニンゲン市100%出資)
運営者	Euroborg N.V. (フローニンゲン市100%出資)
建設費	45.5百万ユーロ
収容人数	22,500人
使用チーム (所属リーグ)	FC フローニンゲン (エール・ディビジ)

【周辺図】



● : 現スタジアム ● : 旧スタジアム

〔写真左〕スタジアムレイアウト 〔写真右〕ビジネスラウンジ

Euroborg

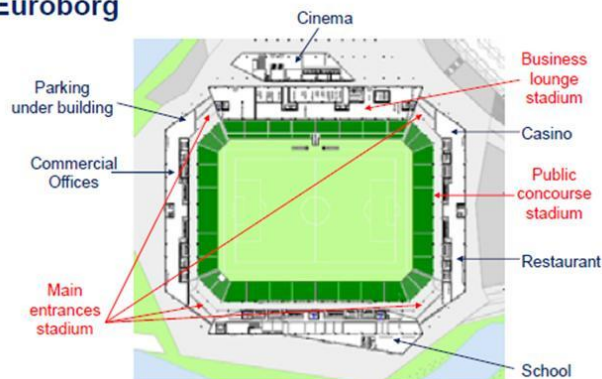


写真: The Stadium Consultancy社提供資料

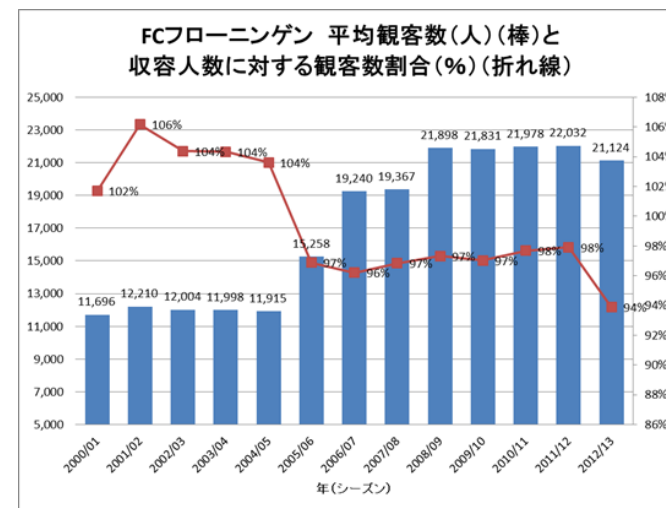


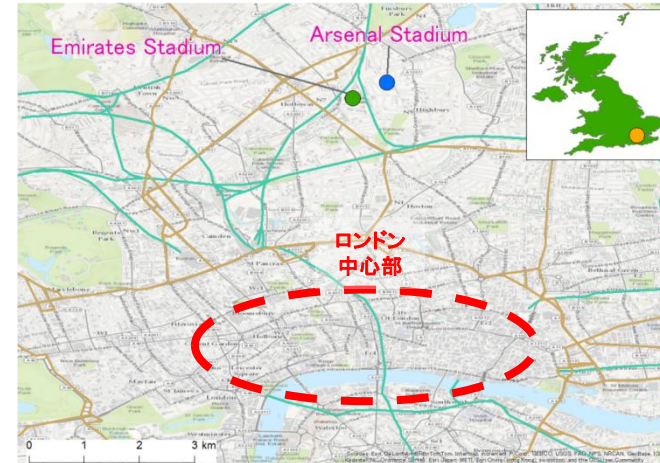
写真: The Stadium Consultancy社提供資料をもとにDBJ作成

【事例②】 Emirates Stadium (欧州における多機能複合型スタジアム)

【概要】

所在地	イギリス・ロンドン
開設年月	2006年7月
所有者	AESL(アーセナルFC傘下のSPV)
運営者	Manco(AESL傘下)
建設費	420百万ポンド(うちスタジアム建設費用は220百万ポンド)
収容人数	60,361人
使用チーム (所属リーグ)	アーセナルFC (プレミアリーグ)

【周辺図】

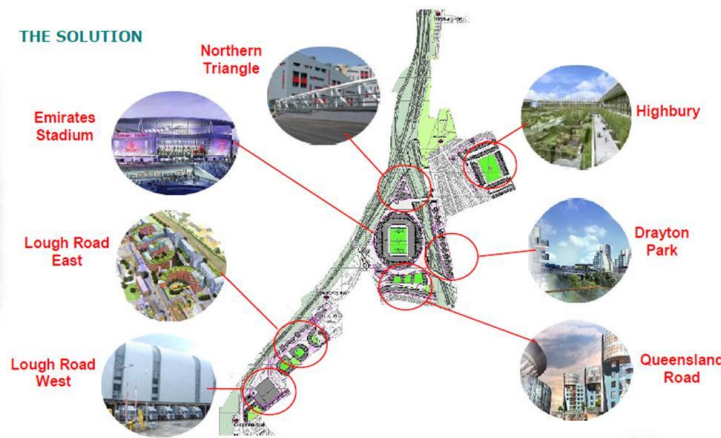


● : 現スタジアム ● : 旧スタジアム

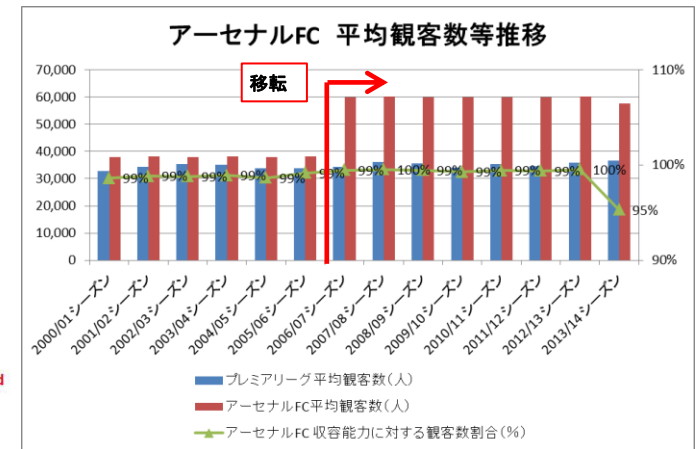
〔写真左〕スタジアム外観 〔写真右〕周辺開発状況



(出所: POPLOUS社ウェブサイト)



(出所: AYH社提供資料)



(出所: AYH社提供資料をもとにDBJ作成)

【事例③】 Staples Center （米国における多機能複合型アリーナ）

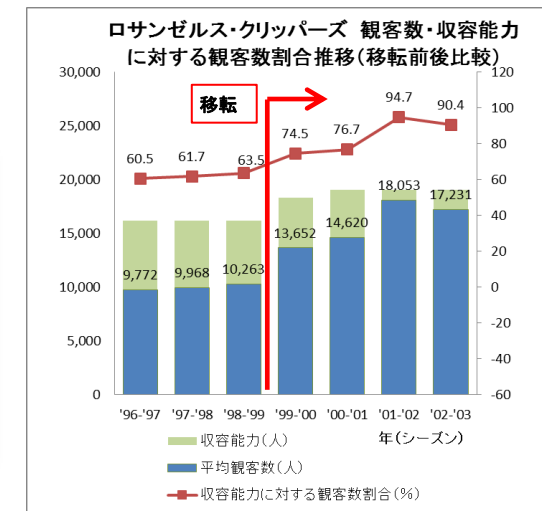
【概要】

所在地	アメリカ・カリフォルニア州 ロサンゼルス
開設年月	1999年10月
所有者	L.A. Arena Company,LLC
運営者	L.A. Arena Company,LLC
建設費	375百万米ドル
収容人数	18,997人(バスケットボール試合時) 18,867人(アイスホッケー試合時)
使用チーム (所属リーグ)	ロサンゼルス・レイカーズ(NBA) ロサンゼルス・クリッパーズ(NBA) ロサンゼルス・キングス(NHL) ロサンゼルス・スパークス(WNBA)

【周辺図】



〔写真左〕夜間の外観 〔写真中〕屋内 〔写真右〕L.A. LIVE



(ESPNサイト(<http://espn.go.com/>))、sports-referenceサイト(<http://www.sports-reference.com/>)よりDBJ作成)

お問い合わせ先

ご質問、ご相談等がございましたら、下記連絡先までお問い合わせください。

<連絡先>

株式会社日本政策投資銀行 地域企画部

TEL : 03-3244-1633

FAX : 03-3270-5237

E-mail: rppost@dbj.jp

「2020年を契機とした国内スポーツ産業の発展可能性および企業によるスポーツ支援」レポートリンク先:

http://www.dbj.jp/ja/topics/dbj_news/2015/html/0000019534.html

「スポーツを核とした街づくりを担う「スマート・ベニュー®」」レポートリンク先:

http://www.dbj.jp/ja/topics/dbj_news/2013/html/0000013322.html

当資料は、株式会社日本政策投資銀行(DBJ)により作成されたものです。

当資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:日本政策投資銀行と明記して下さい。

当資料に記載された内容は、現時点において一般に認識されている経済・社会等の情勢および当行が合理的と判断した一定の前提に基づき作成されておりますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。また、ここに記載されている内容は、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

当行の承諾なしに、本資料(添付資料を含む)の全部または一部を引用または複製することを禁じます。